

2026

9 月号

研究 | IRレポート

Tokai University
Institutional Research
Report



共同研究と受託研究による
産学官連携力の分析(2026年版)



宛先

東海大学URAオフィス
〒259-1292 神奈川県平塚市北金目4-1-1
担当: 山田実俊、荒砂茜
Email: ura-tokai@tokai.ac.jp

共同研究と受託研究による産学官連携力の分析（2026年版）

研究IRレポートとして例年報告する内容として、本レポートでは共同研究と受託研究による産学官連携力の分析の2026年版を紹介します。研究資金を獲得する方法は科研費だけでなく、大学が民間企業や自治体などと協力して研究をする「産学官連携による共同研究」も重要となっています。

共同研究・受託研究の受入額・件数の比較（2023・2024年度）

大学名	共同研究		2024年度	
	2023年度		受入額（千円）	件数
東海大学	369,001	229	382,617	247
中央大学	375,568	141	395,878	152
法政大学	69,166	51	102,920	66
慶應義塾大学	3,664,687	1,488	3,554,086	1,304
近畿大学	191,534	235	205,415	259
明治大学	199,138	146	240,441	169
立教大学	24,522	16	73,213	15
帝京大学	111,081	77	147,101	97
早稲田大学	1,958,547	822	2,494,682	852

東海大学の共同研究の受入額は2023年度が3億6900万1000円、2024年度が3億8261万7000円であり、約1300万円の増加が見られました。件数は2023年度が229件、2024年度が247件であり、18件の増加が見られました。受入額も件数も増加し、東海大学の研究が世間に広がっていくことが期待できます。

東海大学の受託研究の受入額は2023年度が10億2588万4000円、2024年度が9億2689万8000円であり、約1億円の減少が見られました。件数は2023年度が184件、2024年度が185件であり、1件の増加が見られ

本レポートでは大学における「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に基づく取組の状況や産業界との連携実績などのデータをまとめた「大学ファクトブック2026」を用いて、東海大学と他大学（8大学）の共同研究と受託研究の受入額や件数を比較しました。

（参照：https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/daiqaku_factbook.html）

大学名	受託研究		2024年度	
	2023年度		受入額（千円）	件数
東海大学	1,025,884	184	926,898	185
中央大学	461,551	36	1,393,128	50
法政大学	272,097	63	269,906	74
慶應義塾大学	11,894,182	800	11,798,252	859
近畿大学	1,118,386	505	1,084,019	479
明治大学	491,543	97	577,823	103
立教大学	221,994	19	157,318	21
帝京大学	189,655	122	323,740	166
早稲田大学	7,916,536	446	8,645,832	469

ました。受入額が減少し件数がほとんど変わらなかったため、受託研究の規模が少し小さくなってしまった可能性があります。

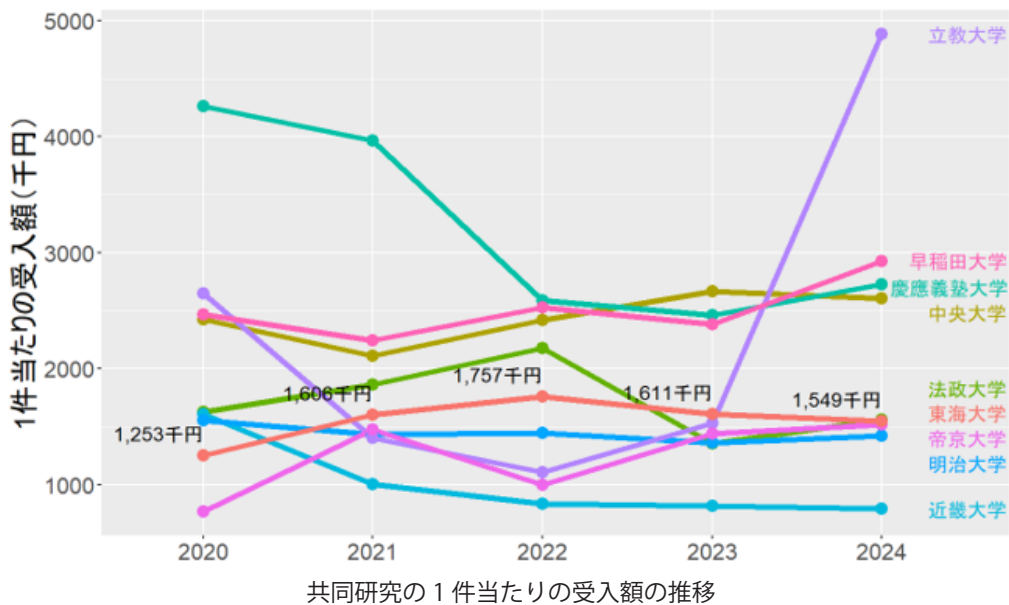
他大学では前回（「＜2025年10月号＞IRレポート」）と同様に慶應義塾大学や早稲田大学のように規模の大きい大学が多くの共同研究・受託研究を実施していることがわかり、9大学のうち、東海大学は2024年度の受入額では共同研究は4番目、受託研究は5番目という成績でした。

大学ファクトブックで紹介されている項目別ランキング

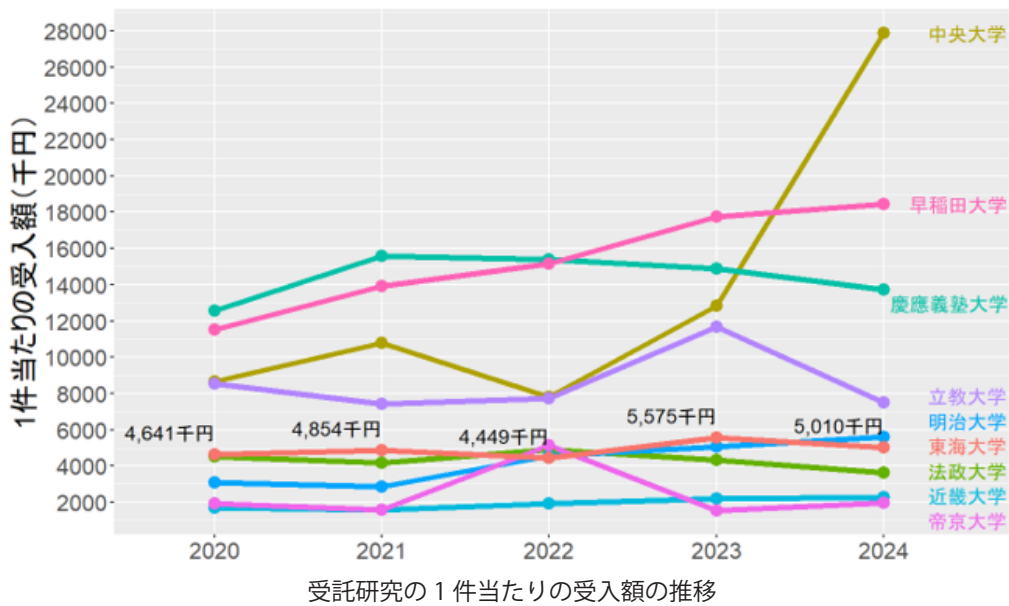
大学ファクトブックではより詳細な共同研究・受託研究の項目についてのランキング（30位まで）を紹介しています。その中で、東海大学は国内外の民間企業からの研究資金等受入額の総額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）で26位（前年はランク外）、治験等収入の総額で12位（前年は24位）で、治験の増加が際立ちました。

また、外国企業との共同研究実施件数で16位（前年はランク外）、外国企業からの共同研究費受入額の総額で20位（前年はランク外）、外国企業との受託研究実施件数で10位（前年は18位）、外国企業からの受託研究費受入額の総額で14位（前年は8位）で、外国企業との共同研究・受託研究が盛んになっていることがわかりました。

共同研究・受託研究の1件当たりの受入額の比較（2020～2024年度の推移）



共同研究の1件当たりの受入額の推移



受託研究の1件当たりの受入額の推移

前回と同様、1件当たりの受入額（＝受入額/件数）を求め、大規模な共同研究・受託研究があるかという観点で比較しました。経年変化を見るために、2020年度から2024年度までの推移で比較しました。

東海大学の共同研究では2020年度から2021年度で急上昇し、以降は約10万円単位で上下していました。受託研究では2022年度から2023年度で急上昇しましたが、2024年度に例年程度まで減少していました。継続的な受入額を獲得している一方で、近年は減少傾向の

ため、大規模な共同研究・受託研究への取り組みも重要になると考えられます。

他大学では共同研究・受託研究共に慶應義塾大学、早稲田大学、中央大学が継続的に高い受入額を獲得していました。一方で2024年度の立教大学の共同研究や中央大学の受託研究のように急激な増加も見られました。東海大学は9大学の中で例年5・6番目の中間的な立ち位置であることがわかりました。